

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和53年7月31日提出の証券取引法第24条)
第3項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和52年5月 1日
至 昭和53年4月30日

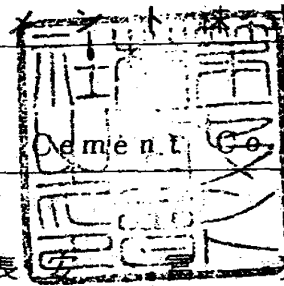
大 蔵 大 臣 殿

昭和53年8月31日提出

会 社 名 第 一 セ メント 株式会社

英 訳 名 Daiichi Cement Co. Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 柴 田 隆 雄



本店の所在の場所 神奈川県川崎市川崎区浅野町1番1号 電話番号 川崎(322)5361代表

連絡者 経理課長 西 郡 恒 雄

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座7丁目12番18号 電話番号 東京(541)4421代表

連絡者 総合企画室 二 見 好 雄
主 査

監 査 報 告 書

第一セメント株式会社

代表取締役
社長 安 富 榮 一 殿

作成日 昭和53年8月18日
事務所★所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員 公認会計士

山本優枝(印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている第一セメント株式会社の昭和52年5月1日から昭和53年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、第一セメント株式会社及び連結子会社の昭和53年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

1. 連結貸借対照表

昭和53年4月30日現在

(単位 千円)

科 目	金 額	構 成 比
資 産 の 部		%
I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	1,605,357	
2. 受取手形及び売掛金※1	3,826,969	
3. 非連結子会社及び関連 会社受取手形及び売掛金	15,309	
4. 有 価 証 券	922,213	
5. た な 卸 資 産	539,308	
6. その他の流動資産	165,018	
貸倒引当金	△ 73,601	
流動資産合計	7,000,573	57.2
II 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
1. 建物及び構築物	3,296,469	
減価償却引当金	1,488,768	1,807,701
2. 機 械 及 び 装 置	7,002,405	
減価償却引当金	5,036,995	1,965,410
3. 土 地		833,627
4. 建設仮勘定		30,872
5. その他の有形固定資産	226,336	
減価償却引当金	195,134	31,202
有形固定資産合計		4,668,812 (38.1)
(2) 無 形 固 定 資 産		
その他の無形固定資産		25,003
無形固定資産合計		25,003 (0.2)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
1. 投資有価証券		337,556
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		26,200
3. 長期貸付金		137,760
4. その他の投資 その他の資産		55,775
貸倒引当金		△ 2,802
投資その他の資産合計		554,489 (4.5)
固定資産合計		5,248,304 42.8
資 産 合 計		12,248,877 100

科 目	金 額	構 成 比 %
負 債 の 部		
I 流 動 負 債		
1. 支払手形及び買掛金	1,532,679	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	30,203	
3. 短 期 借 入 金	2,056,285	
4. 未 払 金	123,474	
5. 非連結子会社及び関連 会社に対する未払金	8,000	
6. 未 払 費 用	425,980	
7. 非連結子会社M及び関連 会社に対する未払費用	54,618	
8. 負 債 性 引 当 金		
賞 与 引 当 金	144,950	
事 業 税 引 当 金	79,435	
修 繕 引 当 金	136,249	
9. 法 人 税 等 充 当 金		
10. その他の流動負債		
流動負債合計	5,013,249	41.0
II 固 定 負 債		
1. 長 期 借 入 金	2,662,059	
2. 負 債 性 引 当 金		
退職給与引当金	1,322,526	
3. 預 り 保 証 金		
固定負債合計	4,261,678	34.8
III 特 定 引 当 金		
1. 価 格 変 動 準 備 金	13,942	
2. 公 害 防 止 準 備 金	53,712	
3. 特 別 償 却 準 備 金	242,943	
特定引当金合計	310,597	2.5
IV 少 数 株 主 持 分	480	-
負 債 合 計	9,586,004	78.3
資 本 の 部		
I 資 本 金	1,020,000	8.3
II 資 本 準 備 金	96,314	0.8
III 利 益 準 備 金	255,000	2.1
IV その他の剰余金	1,291,559	10.5
資 本 合 計	2,662,873	21.7
負 債 資 本 合 計	12,248,877	100

2 連結損益計算書

自 昭和52年5月 1日

至 昭和53年4月30日

(単位 千円)

科 目	金 額	構 成 比
I 売 上 高		%
製品売上高	14,834,932	100
II 売上原価		
製品売上原価	11,151,949	75.2
売上総利益	3,682,983	24.8
III 販売費及び一般管理費 ※2		
販 売 費	2,201,842	
一 般 管 理 費	583,301	18.8
営業利益	897,840	6.0
IV 営業外収益		
受取利息及び割引料	117,540	
非連結子会社からの 受取利息及び割引料	1,147	
受 取 配 当 金	46,367	
不 動 産 賃 貸 料	64,037	
そ の 他	46,627	1.9
V 営業外費用		
支払利息及び割引料	497,017	
公 害 費 用 賦 課 金	5,152	
そ の 他	53,918	4.1
経 常 利 益	571,471	3.8
VI 特 別 利 益		
固定資産売却益	80,892	0.5
VII 特 別 損 失		
固定資産圧縮損	42,267	
固定資産除却損	27,105	0.4
税金等調整前当期純利益	582,991	3.9

科 目	金 額		構 成 比
特 定 引 当 金 戻 入 額			%
価格変動準備金戻入額	16,019		
公害防止準備金戻入額	11,955		
特別償却準備金戻入額	11,430	39,404	0.3
特 定 引 当 金 繰 入 額			
価格変動準備金繰入額	12,996		
公害防止準備金繰入額	15,288		
特別償却準備金繰入額	17,433	202,657	1.4
税金等調整前当期利益		419,738	2.8
法人税および住民税額		270,397	1.8
法人税等還付金		7,289	—
少数株主損益		480	—
当 期 利 益		156,150	1.0

3. 連結剰余金計算書

自 昭和52年5月 1日

至 昭和53年4月30日

(単位 千円)

科 目	金	額
I その他の剰余金期首残高		1,226,409
II その他の剰余金増加高		
利益準備金取崩額	600	600
III その他の剰余金減少高		
配 当 金	81,600	
役 員 賞 与	10,000	91,600
IV 当 期 利 益		156,150
V その他の剰余金期末残高		1,291,559

I 連結会計方針に関する記載事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、第一コンクリート㈱及び芙蓉コンクリート㈱が連結の範囲に含まれている。

なお、子会社のうち、デイ・シイ興産㈱以下5社は重要性の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含まれていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(5社)及び関連会社(1社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社(第一コンクリート㈱及び芙蓉コンクリート㈱)の決算日は3月31日である。

両社については、連結上調整すべき重要な取引がないので、3月31日現在の決算財務諸表を使用している。

4. 会社処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

- | | |
|----------------|-------------|
| ① 有価証券及び投資有価証券 | 移動平均法による原価法 |
| ② た な 卸 資 産 | " |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用している。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 退職給与引当金 | 期末自己都合による退職金要支給額の全額を計上しているが、連結子会社においては、期末自己都合による退職金要支給額の50%を設定している。 |
| ② 賞与引当金 | 法人税法の規定による支給対象期間方式によって限度額を計上しているが、連結子会社は支給見積額によっている。 |
| ③ 事業税引当金 | 発生基準により計上している。 |
| ④ 修繕引当金 | 耐火煉瓦及び媒体に要する材料費並びに外注費を生産数量によって計上している。 |

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。

なお、連結調整勘定は発生していない。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主に対応する部分は、少数株主持分より控除している。

減価償却資産に含まれる未実現損益については、連結財務諸表に重要な影響を与える場合のみ消去し、これに伴う減価償却費の修正を行なっている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

連結子会社の利益準備金について、株式取得日以降に発生したものは、その他の剰余金として処理されている。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。

II その他の事項

※1. 受取手形割引高	901,090千円
受取手形裏書譲渡高	261,862＃

※2. 販売費及び一般管理費の主なるものは次のとおりである。

販 売 費	
運賃及び諸掛費	1,909,919千円
販売手数料	213,770＃
一 般 管 理 費	
従業員給料手当	204,774千円
賞与引当金繰入額	23,147＃
退職給与引当金繰入額	24,601＃
事業税引当金繰入額	72,032＃